

吉見町企業景況調査報告書 (第15回)

令和5年 1月～ 6月期	実 績
令和5年 7月～12月期	見通し

令和5年8月
吉見町商工会

目 次

調査要領	2
I 今期（令和5年1月～令和5年6月）の業況判断	3
II 今期を基準とした前年同期・前期・来期見通し	8
III 今期の設備投資実績と来期計画	13
IV 今期の「直面する経営上の問題」	15
V 業況（自社）の背景について感じていること（自由回答）	21
VI 埼玉県のエconomic動向（彩の国エconomicの動きから抜粋）	23

調査要領

1. 景況調査について

本調査は、吉見町商工会管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して半期毎の景況をアンケートの方式によって調査し、集計値をD I（注）で表示したものである。

2. 調査対象期間

令和5年1月～令和5年6月

3. 調査時期

令和5年7月

4. 回収状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率
建設業	9	18.0%	8	16.7%	88.8%
製造業	10	20.0%	9	18.8%	90.0%
小売業	9	18.0%	9	18.8%	100.0%
卸売業	4	8.0%	4	8.3%	100.0%
サービス業	14	28.0%	14	29.1%	100.0%
観光関連（業）	4	8.0	4	8.3%	100.0%
合計	50	100.0%	48	100.0%	96.0%

調査対象企業業種内容（回答のあった企業数：48社内訳）

建設業：総合工事業2 建築工事（工務店）3

職別工事業3（電気工事1 水道工事2）

製造業：紙製品製造1 電気部品製造1 射出成型品製造2

機械部品製造3 樹脂抜き加工1 産業用機械製造1

小売業：ガス・農薬販売1 ガソリンスタンド1 コンビニエンスストア3

花卉類販売1 農産物販売1 自転車修理販売1

食品スーパー1

卸売業：種苗卸1 工具卸1 精肉卸1 建築部材流通1

サービス業：飲食店4 運送業3 自動車整備業2 理美容業3

建築設計業1 機械器具レンタル・情報処理1

観光関連：観光土産物店4

（注）D Iとは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値。

-100 から +100 の間を取り、プラスのときは景気拡大期（好景気）、マイナスのときは景気減速期（不景気）と判断される。

I 今期（令和5年1月～6月）の業況判断

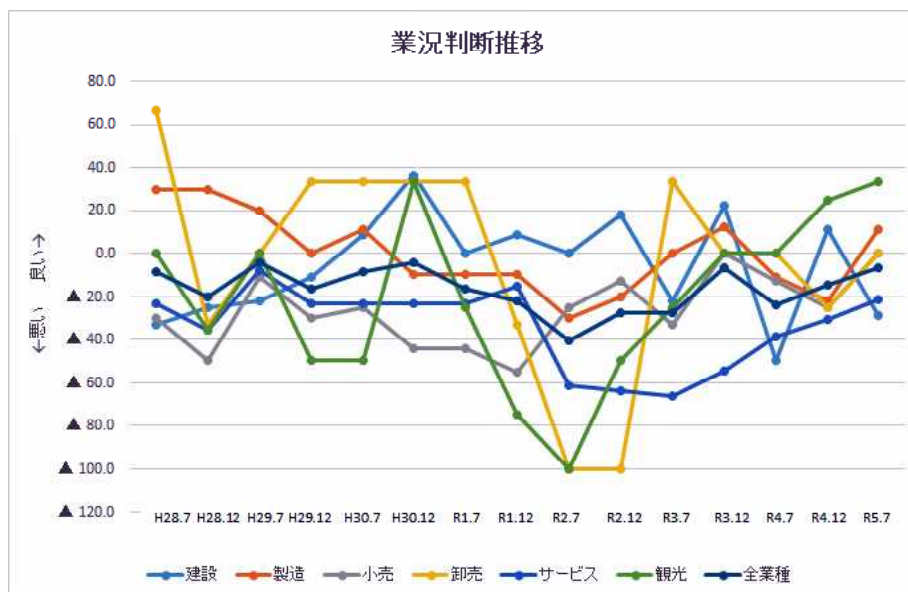
設問内容：過去との比較ではなく、今期の業況水準に関する判断

当表における記載期日の調査期間は以下の通りである。

H28. 7月：H28. 1月～ 6月	H28. 12月：H28. 7月～12月	H29. 7月：H29. 1月～ 6月	H29. 12月：H29. 7月～12月
H30. 7月：H30. 1月～6月	H30. 12月：H30. 7月～12月	R1. 7月：H31. 1月～R1. 6月	R1. 12月：R1. 7月～12月
R2. 7月：R2. 1月～6月	R2. 12月：R2. 7月～12月	R3. 7月：R3. 1月～6月	R3. 12月：R3. 7月～12月
R4. 7月：R4. 1月～6月	R4. 12月：R4. 7月～12月	R5. 7月：R5. 1月～6月	

【業況判断】

①自社の業況 （回答内容：良い・ふつう・悪い）



業況(自社) (1. 良い 2. ふつう 3. 悪い)

調査回数	調査時期	建設	製造	小売	卸売	サービス	観光	全業種
第1回調査	H28.7月	▲ 33.3	30.0	▲ 30.0	66.7	▲ 23.1	0.0	▲ 8.2
第2回調査	H28.12月	▲ 25.0	30.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 35.7	▲ 35.7	▲ 20.4
第3回調査	H29.7月	▲ 22.2	20.0	▲ 11.1	0.0	▲ 7.7	0.0	▲ 4.2
第4回調査	H29.12月	▲ 11.1	0.0	▲ 30.0	33.3	▲ 23.1	▲ 50.0	▲ 16.3
第5回調査	H30.7月	9.1	11.1	▲ 25.0	33.3	▲ 23.1	▲ 50.0	▲ 8.3
第6回調査	H30.12月	36.4	▲ 10.0	▲ 44.4	33.3	▲ 23.1	33.3	▲ 4.1
第7回調査	R1.7月	0.0	▲ 10.0	▲ 44.4	33.3	▲ 23.1	▲ 25.0	▲ 16.3
第8回調査	R1.12月	9.1	▲ 10.0	▲ 55.6	▲ 33.3	▲ 15.4	▲ 75.0	▲ 22.0
第9回調査	R2.7月	0.0	▲ 30.0	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 61.5	▲ 100.0	▲ 40.8
第10回調査	R2.12月	18.2	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 100.0	▲ 63.6	▲ 50.0	▲ 27.7
第11回調査	R3.7月	▲ 22.2	0.0	▲ 33.3	33.3	▲ 66.7	▲ 25.0	▲ 27.7
第12回調査	R3.12月	22.2	12.5	0.0	0.0	▲ 54.5	0.0	▲ 6.8
第13回調査	R4.7月	▲ 50.0	▲ 11.1	▲ 12.5	0.0	▲ 38.5	0.0	▲ 23.9
第14回調査	R4.12月	11.1	▲ 22.2	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 30.8	25.0	▲ 14.9
第15回調査	R5.7月	▲ 28.6	11.1	0.0	0.0	▲ 21.4	33.3	▲ 6.5

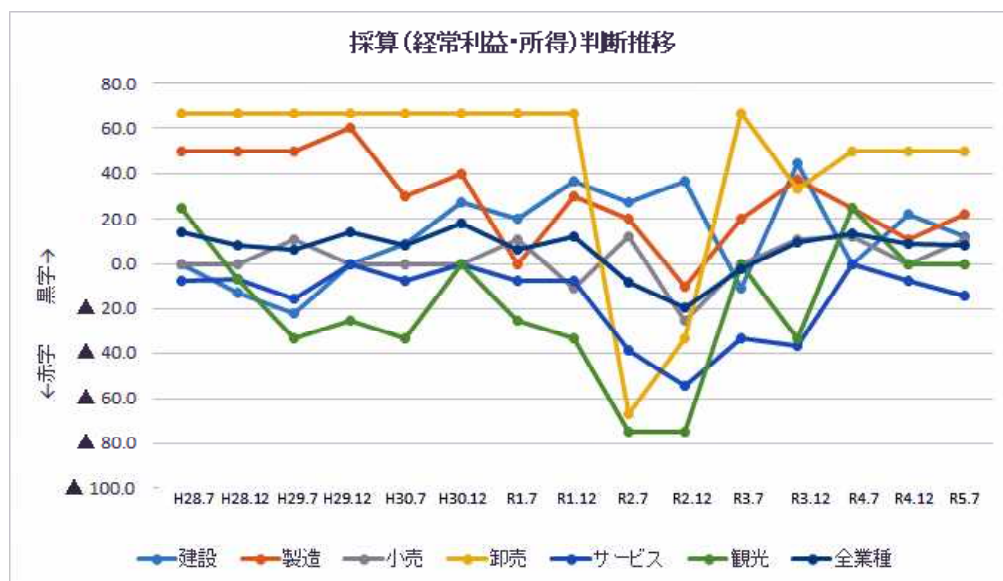
改善傾向は継続

6業種中4業種でD Iは「0.0」以上となり、全業種平均D Iも3期連続で改善した。

またサービス業においてもD Iはマイナスながらも5期連続で改善を示している。

一方、建設業ではD Iは▲ 28.6 と再び悪化。建築業、水道工事業で「悪い」との回答となった。ここ3年は前期（1月～6月）、後期（7月～12月）でD Iはプラスマイナスを交互に繰り返す状況が続いている。

②採算（経常利益・所得） （回答内容：黒字・収支トントン・赤字）



採算(経常利益・所得) (1. 黒字 2. 収支トントン 3. 赤字)

調査回数	調査時期	建設	製造	小売	卸売	サービス	観光	全業種
第1回調査	H28.7月	0.0	50.0	0.0	66.7	▲ 7.7	25.0	14.3
第2回調査	H28.12月	▲ 12.5	50.0	0.0	66.7	▲ 7.1	▲ 7.1	8.2
第3回調査	H29.7月	▲ 22.2	50.0	11.1	66.7	▲ 15.4	▲ 33.3	6.4
第4回調査	H29.12月	0.0	60.0	0.0	66.7	0.0	▲ 25.0	14.3
第5回調査	H30.7月	9.1	30.0	0.0	66.7	▲ 7.7	▲ 33.3	8.3
第6回調査	H30.12月	27.3	40.0	0.0	66.7	0.0	0.0	18.4
第7回調査	R1.7月	20.0	0.0	11.1	66.7	▲ 7.7	▲ 25.0	6.1
第8回調査	R1.12月	36.4	30.0	▲ 11.1	66.7	▲ 7.7	▲ 33.3	12.2
第9回調査	R2.7月	27.3	20.0	12.5	▲ 66.7	▲ 38.5	▲ 75.0	▲ 8.2
第10回調査	R2.12月	36.4	▲ 10.0	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 54.5	▲ 75.0	▲ 19.1
第11回調査	R3.7月	▲ 11.1	20.0	0.0	66.7	▲ 33.3	0.0	▲ 2.1
第12回調査	R3.12月	44.4	37.5	11.1	33.3	▲ 36.4	▲ 33.3	9.3
第13回調査	R4.7月	0.0	25.0	12.5	50.0	0.0	25.0	13.3
第14回調査	R4.12月	22.2	11.1	0.0	50.0	▲ 7.7	0.0	8.7
第15回調査	R5.7月	12.5	22.2	11.1	50.0	▲ 14.3	0.0	8.5

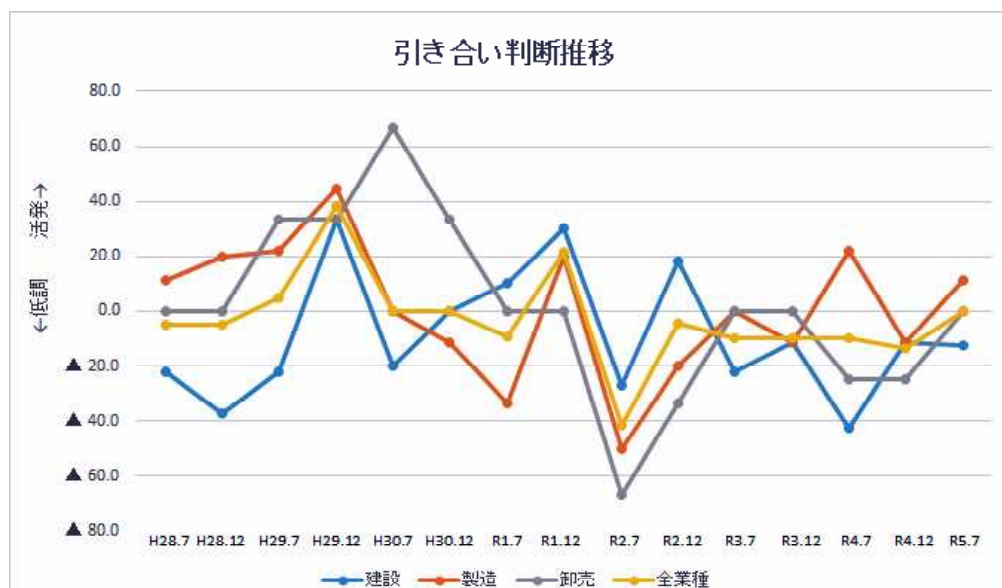
サービス業でマイナス幅拡大

サービス業でD Iのマイナス幅が更に広がった（▲ 7.7 → ▲ 14.3）ため、全業種D Iも8.5と前回数値を僅かながら下回った。（前回）D I：8.7）

サービス業の回答では飲食業・自動車整備業者各1社から「赤字」回答があったほか、12社は「収支トントン」、「黒字」回答はゼロであった。

「黒字」回答が最も多かったのは「製造業」で、9社中4社である。

③引き合い（回答内容：活発・ふつう・低調）※建設業・製造業・卸売業のみ



引き合い (1. 活発 2. ふつう 3. 低調)

調査回数	調査時期	建設	製造	卸売	全業種
第1回調査	H28.7月	▲ 22.2	11.1	0.0	▲ 4.8
第2回調査	H28.12月	▲ 37.5	20.0	0.0	▲ 4.8
第3回調査	H29.7月	▲ 22.2	22.2	33.3	4.8
第4回調査	H29.12月	33.3	44.4	33.3	38.1
第5回調査	H30.7月	▲ 20.0	0.0	66.7	0.0
第6回調査	H30.12月	0.0	▲ 11.1	33.3	0.0
第7回調査	R1.7月	10.0	▲ 33.3	0.0	▲ 9.1
第8回調査	R1.12月	30.0	20.0	0.0	21.7
第9回調査	R2.7月	▲ 27.3	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 41.7
第10回調査	R2.12月	18.2	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 4.2
第11回調査	R3.7月	▲ 22.2	0.0	0.0	▲ 9.5
第12回調査	R3.12月	▲ 11.1	▲ 11.1	0.0	▲ 9.5
第13回調査	R4.7月	▲ 42.9	22.2	▲ 25.0	▲ 10.0
第14回調査	R4.12月	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 25.0	▲ 13.6
第15回調査	R5.7月	▲ 12.5	11.1	0.0	0.0

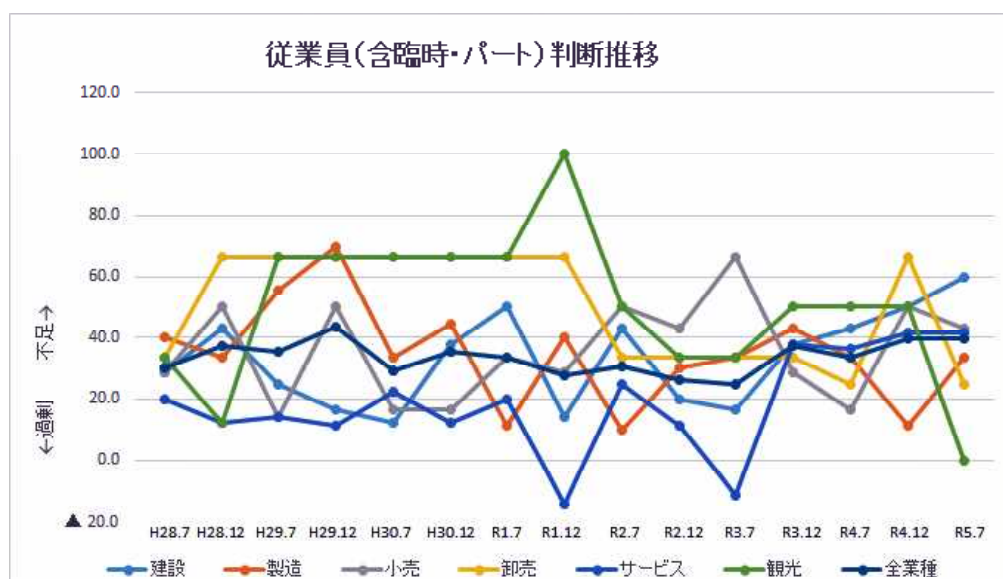
建設業で続く低調感

3業種ともD Iがマイナスとなった前期と比べ「製造業」、「卸売業」で改善したが、「建設業」では5期継続してD Iはマイナスとなった。(D I : ▲ 12.5)

「建設業」では3社で「低調」(建築業2、水道工事業1)回答である。

3業種トータルでは「活発」回答が4社、「低調」回答が4社で均衡したため全業種D Iは0.0となり、7期ぶりになったD Iマイナスを脱した。

④従業員（含臨時・パート）（回答内容：過剰・適正・不足）



従業員(含臨時・パート) (1. 過剰 2. 適正 3. 不足)

調査回数	調査時期	建設	製造	小売	卸売	サービス	観光	全業種
第1回調査	H28.7月	28.6	40.0	28.6	33.3	20.0	33.3	30.0
第2回調査	H28.12月	42.9	33.3	50.0	66.7	12.5	12.5	37.1
第3回調査	H29.7月	25.0	55.6	14.3	66.7	14.3	66.7	35.1
第4回調査	H29.12月	16.7	70.0	50.0	66.7	11.1	66.7	43.6
第5回調査	H30.7月	12.5	33.3	16.7	66.7	22.2	66.7	28.9
第6回調査	H30.12月	37.5	44.4	16.7	66.7	12.5	66.7	35.1
第7回調査	R1.7月	50.0	11.1	33.3	66.7	20.0	66.7	33.3
第8回調査	R1.12月	14.3	40.0	28.6	66.7	▲ 14.3	100.0	27.8
第9回調査	R2.7月	42.9	10.0	50.0	33.3	25.0	50.0	30.6
第10回調査	R2.12月	20.0	30.0	42.9	33.3	11.1	33.3	26.2
第11回調査	R3.7月	16.7	33.3	66.7	33.3	▲ 11.1	33.3	25.0
第12回調査	R3.12月	37.5	42.9	28.6	33.3	37.5	50.0	37.1
第13回調査	R4.7月	42.9	33.3	16.7	25.0	36.4	50.0	33.3
第14回調査	R4.12月	50.0	11.1	50.0	66.7	41.7	50.0	39.5
第15回調査	R5.7月	60.0	33.3	42.9	25.0	41.7	0.0	39.5

高止まりが続く不足感

全業種D I 値は 39.5 で前回調査と同水準となった。

前回調査に比べ「建設業」、「製造業」でさらに高まった一方、「小売業」、「卸売業」、「観光関連」では低下した。

とりわけ「建設業」では調査開始以来もっとも高いD I 値 60.0 となった。

全業種において「過剰」回答は2社にと止まり、17社が「不足」回答である。

⑤生産設備（回答内容：過剰・適正・不足）※製造業のみ



生産設備（1. 過剰 2. 適正 3. 不足）					
調査回数	調査時期	製造			全業種
第1回調査	H28.7月	20.0			20.0
第2回調査	H28.12月	30.0			30.0
第3回調査	H29.7月	40.0			40.0
第4回調査	H29.12月	50.0			50.0
第5回調査	H30.7月	30.0			30.0
第6回調査	H30.12月	30.0			30.0
第7回調査	R1.7月	10.0			10.0
第8回調査	R1.12月	30.0			30.0
第9回調査	R2.7月	0.0			0.0
第10回調査	R2.12月	10.0			10.0
第11回調査	R3.7月	0.0			0.0
第12回調査	R3.12月	25.0			25.0
第13回調査	R4.7月	11.1			11.1
第14回調査	R4.12月	0.0			0.0
第15回調査	R5.7月	11.1			11.1

同業種でも分かれる判断

全業種D I 値は再び 11.1 で「不足」判断となった。

射出成形関係 2 社、機械部品加工 1 社の合計 3 社が「不足」回答である。

一方で、機械部品加工 2 社から「過剰」回答もあり、同業種においても判断が分かれる結果となった。

Ⅱ 今期を基準とした前年同期・前期・来期見通し

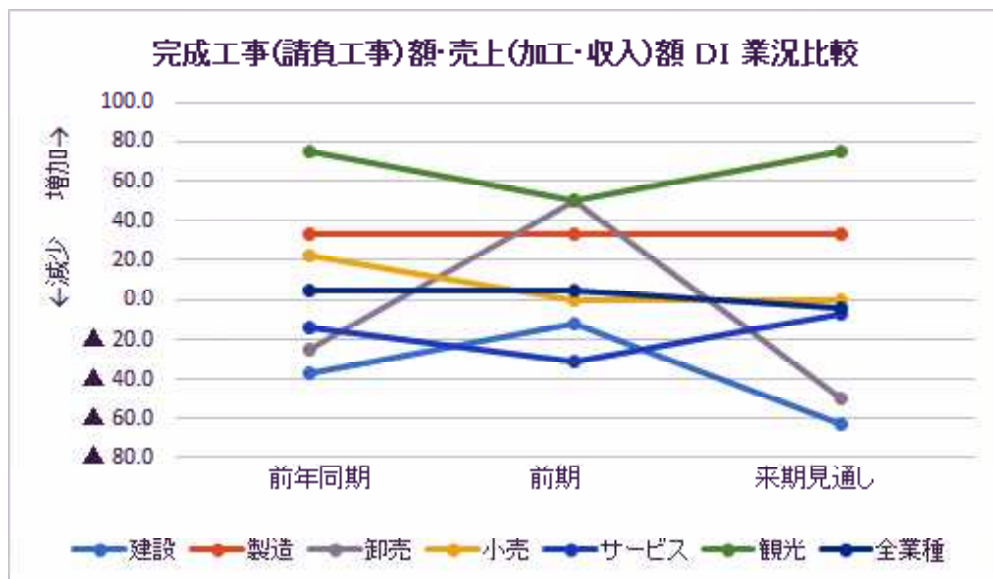
【業績関係】

当表における記載期日の調査期間は以下の通りである。

対前年同期：R4.1月～R4.6月 対前期：R4.7月～R4.12月

来期見通し：R5.7月～R5.12月

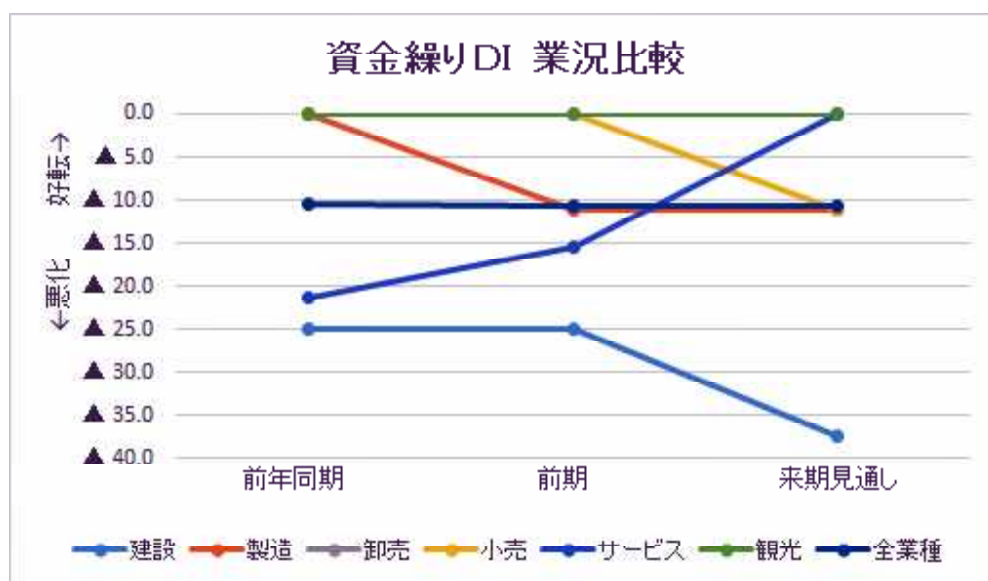
- ①完成工事（請負工事）額・売上（加工）額・売上（収入）額 （回答内容：増加・不変・減少）
設問対象業種：全業種



	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	▲ 37.5	33.3	▲ 25.0	22.2	▲ 14.3	75.0	4.2
前期	▲ 12.5	33.3	50.0	0.0	▲ 30.8	50.0	4.3
来期見通し	▲ 62.5	33.3	▲ 50.0	0.0	▲ 7.7	75.0	▲ 4.3

②資金繰り（回答内容：好転・不変・悪化）

設問対象業種：全業種

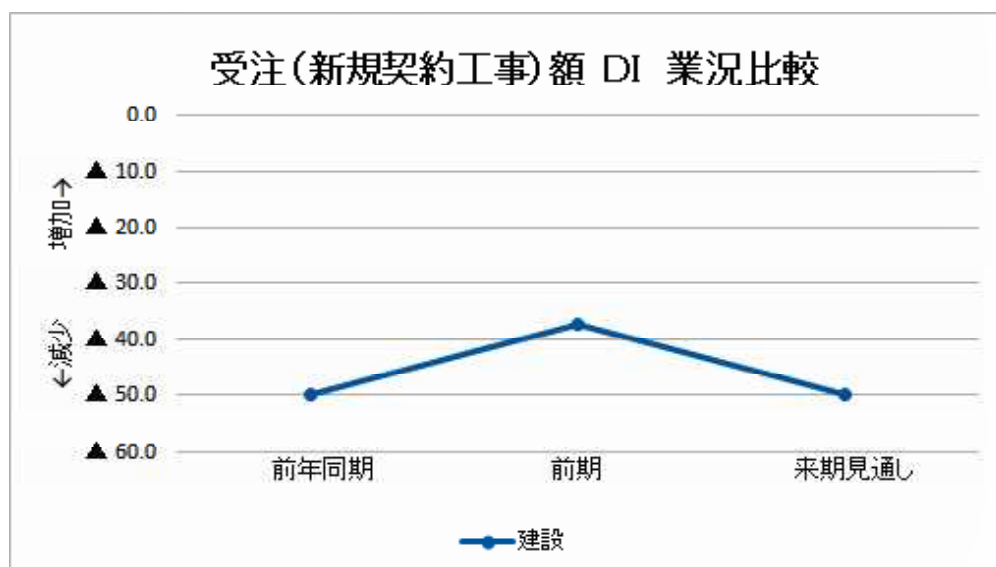


資金繰り（1. 好転 2. 不変 3. 悪化）

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	▲ 25.0	0.0	0.0	0.0	▲ 21.4	0.0	▲ 10.4
前期	▲ 25.0	▲ 11.1	0.0	0.0	▲ 15.4	0.0	▲ 10.6
来期見通し	▲ 37.5	▲ 11.1	0.0	▲ 11.1	0.0	0.0	▲ 10.6

③受注（新規契約工事）額（回答内容：増加・不変・減少）

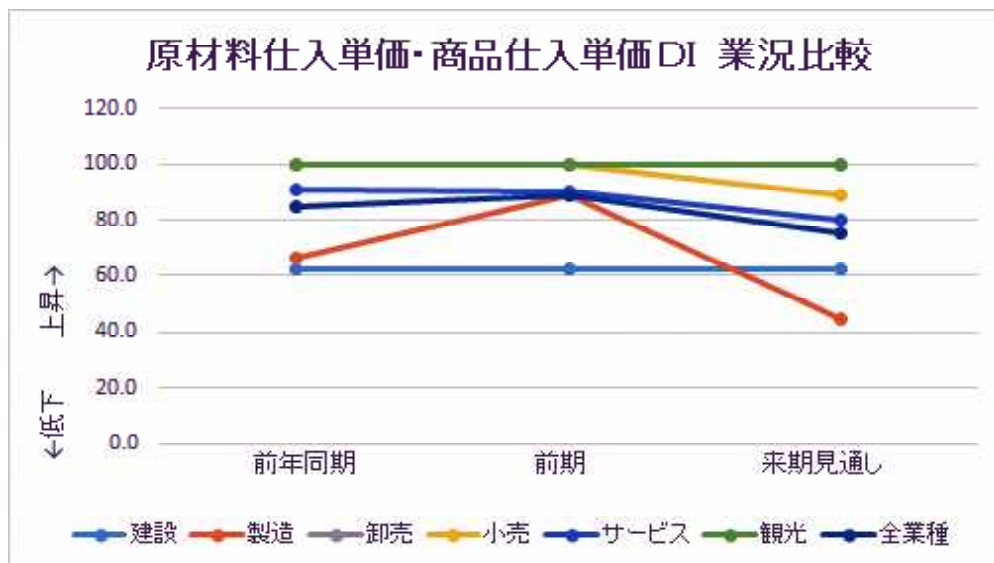
設問対象業種：建設業のみ



受注(新規契約工事)額（1. 増加 2. 不変 3. 減少）

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	▲ 50.0						▲ 50.0
前期	▲ 37.5						▲ 37.5
来期見通し	▲ 50.0						▲ 50.0

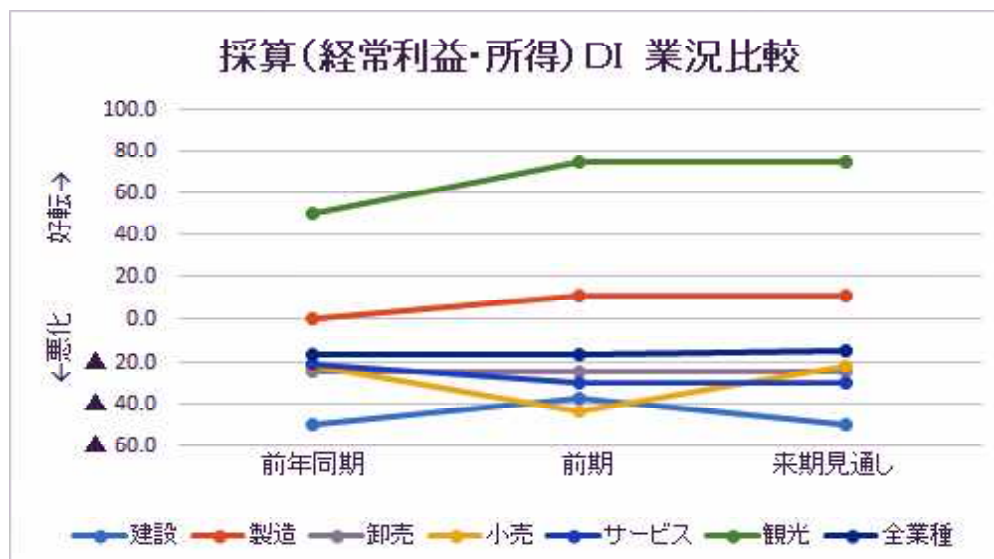
④材料（原材料・商品）仕入単価 （回答内容：上昇・不変・低下）
設問対象業種：全業種



原材料仕入単価・商品仕入単価 （1. 上昇 2. 不変 3. 低下）

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	62.5	66.7	100.0	100.0	90.9	100.0	84.4
前期	62.5	88.9	100.0	100.0	90.0	100.0	88.6
来期見通し	62.5	44.4	100.0	88.9	80.0	100.0	75.0

⑤採算（経常利益・所得）（回答内容：好転・不変・悪化）
設問対象業種：全業種

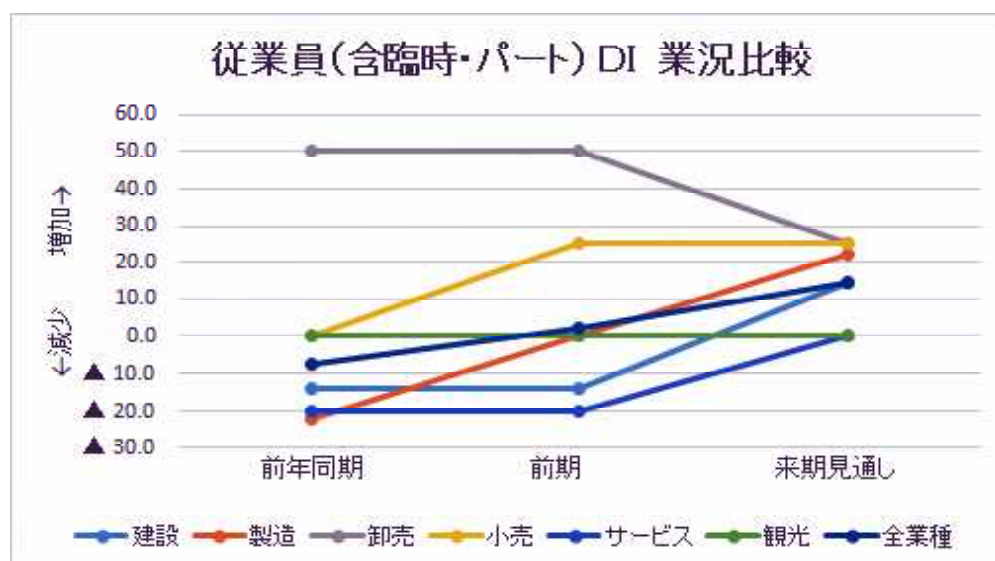


採算（経常利益・所得） （1. 好転 2. 不変 3. 悪化）

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	▲ 50.0	0.0	▲ 25.0	▲ 22.2	▲ 21.4	50.0	▲ 16.7
前期	▲ 37.5	11.1	▲ 25.0	▲ 44.4	▲ 30.8	75.0	▲ 17.0
来期見通し	▲ 50.0	11.1	▲ 25.0	▲ 22.2	▲ 30.8	75.0	▲ 14.9

⑥従業員（含臨時・パート） （回答内容：増加・不変・減少）

設問対象業種：全業種

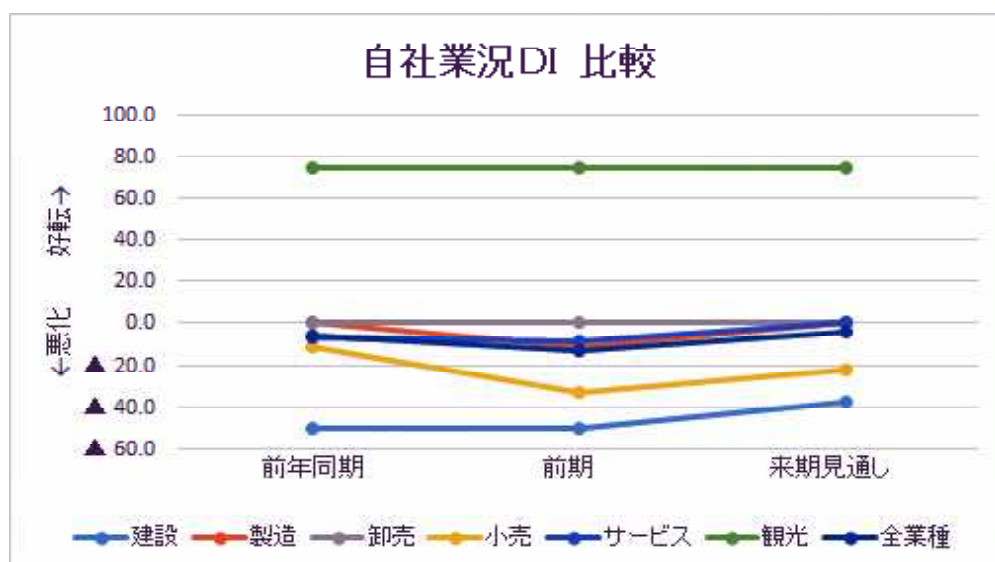


□ 従業員(含む臨時・パート) (1. 増加 2. 不変 3. 減少)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	▲ 14.3	▲ 22.2	50.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 7.3
前期	▲ 14.3	0.0	50.0	25.0	▲ 20.0	0.0	2.4
来期見通し	14.3	22.2	25.0	25.0	0.0	0.0	14.6

⑦自社業況（回答：好転・不変・悪化）

設問対象業種：全業種

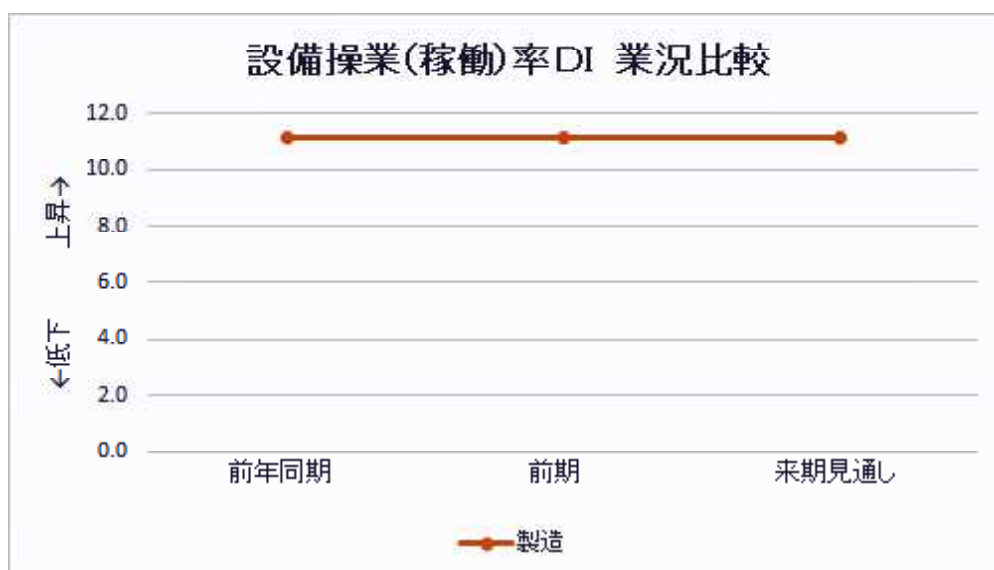


□ 業況(自社) (1. 好転 2. 不変 3. 悪化)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 11.1	▲ 7.1	75.0	▲ 6.3
前期	▲ 50.0	▲ 11.1	0.0	▲ 33.3	▲ 8.3	75.0	▲ 13.0
来期見通し	▲ 37.5	0.0	0.0	▲ 22.2	0.0	75.0	▲ 4.3

⑧設備操業（稼働）率（回答：上昇・不変・低下）

設問対象業種：製造

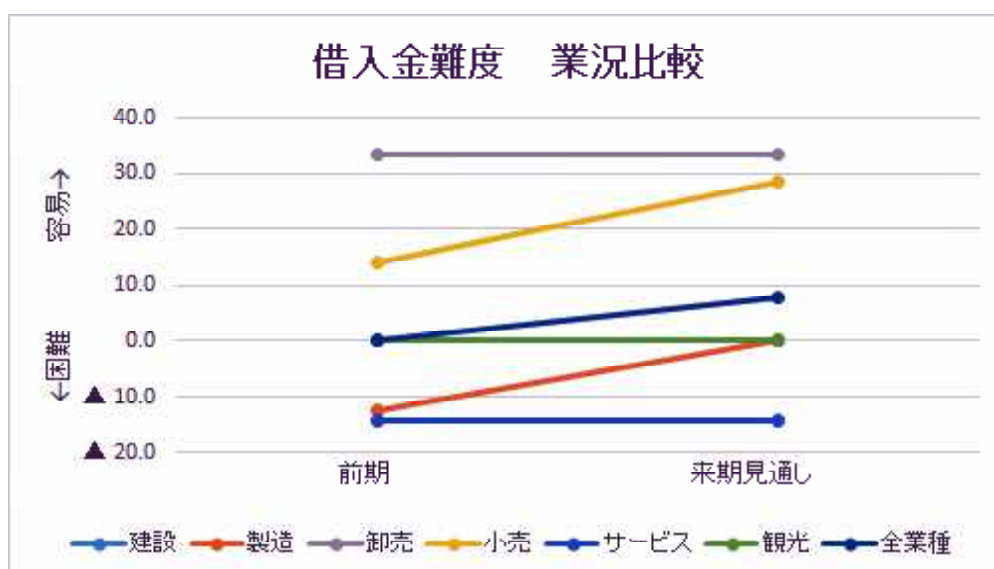


□設備操業(稼働)率 (1. 上昇 2. 不変 3. 低下)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期		11.1					11.1
前期		11.1					11.1
来期見通し		11.1					11.1

⑨借入難度 (回答：容易・不変・困難)

設問対象業種：全業種



借入金難度 (1. 容易 2. 不変 3. 困難)

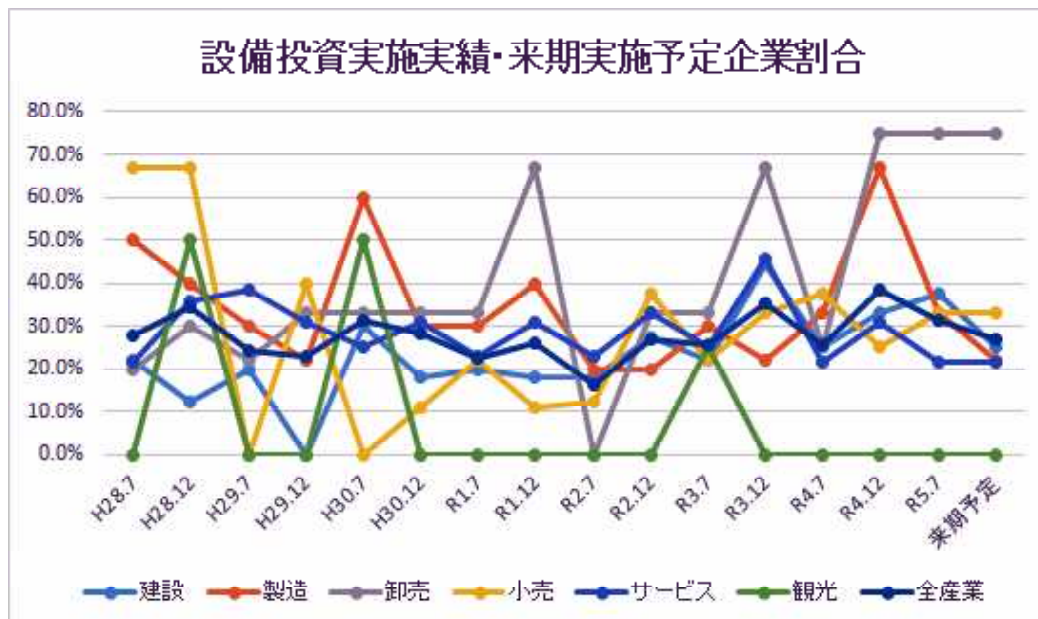
	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前期	0.0	▲ 12.5	33.3	14.3	▲ 14.3	-	0.0
来期見通し	0.0	0.0	33.3	28.6	▲ 14.3	-	7.7

Ⅲ 今期の設備投資実績と来期計画

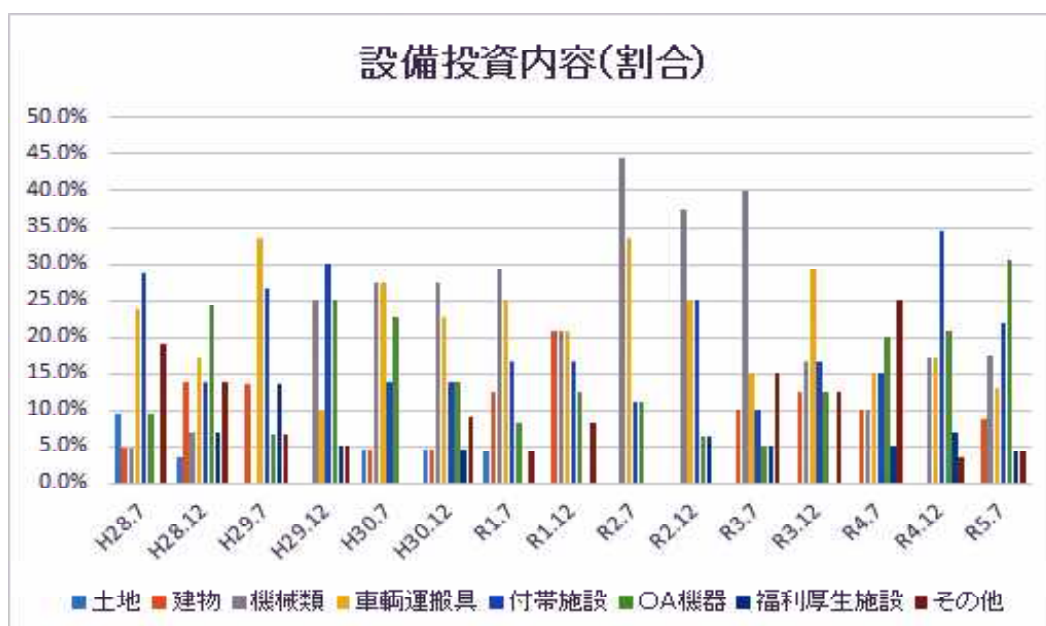
当表における記載期日の調査期間は以下の通りである。

H28. 7 月	H28.1 月～ 6 月	H28.12 月	H28.7 月～ 12 月	H29. 7 月	H29.1 月～ 6 月
H29.12 月	H29.7 月～ 12 月	H30. 7 月	H30.1 月～ 6 月	H30.12 月	H30.7 月～ 12 月
R1. 7 月	H31.1 月～ R1.6 月	R1. 12 月	R1.7 月～ 12 月	R2. 7 月	R2. 1 月～ 6 月
R2. 12 月	R2. 7 月～ 12 月	R3. 7 月	R3.1 月～ 6 月	R3.12 月	R3.7 月～ 12 月
R4. 7 月	R4. 1 月～ 6 月	R4. 12 月	R4. 7 月～ 12 月	R5.7 月	R5.1 月～ 6 月
来 期	R5. 7 月～ 12 月				

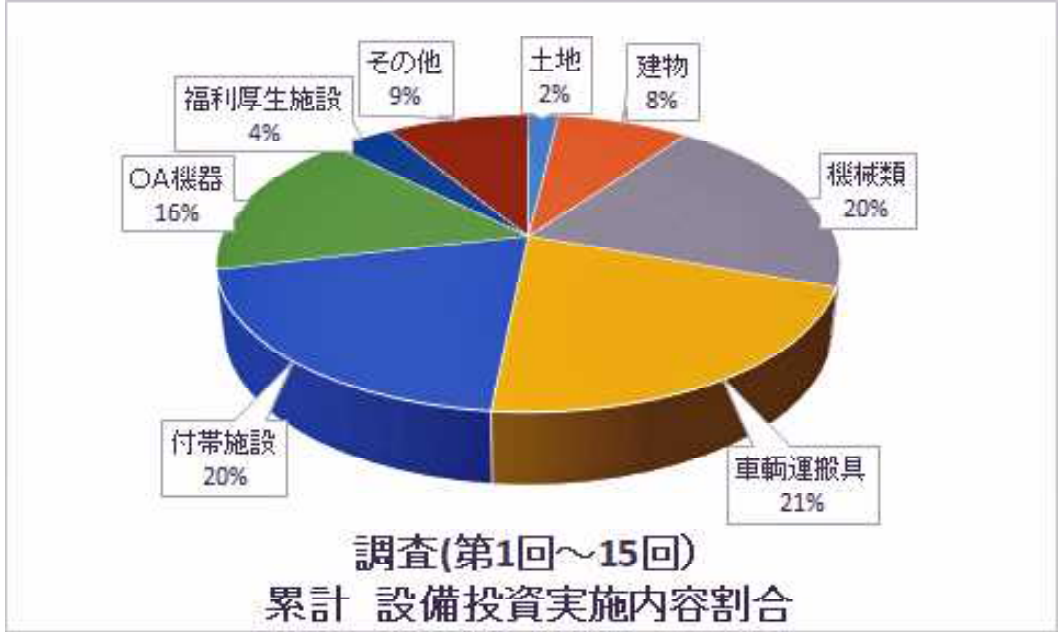
①設備投資実績の推移と来期計画



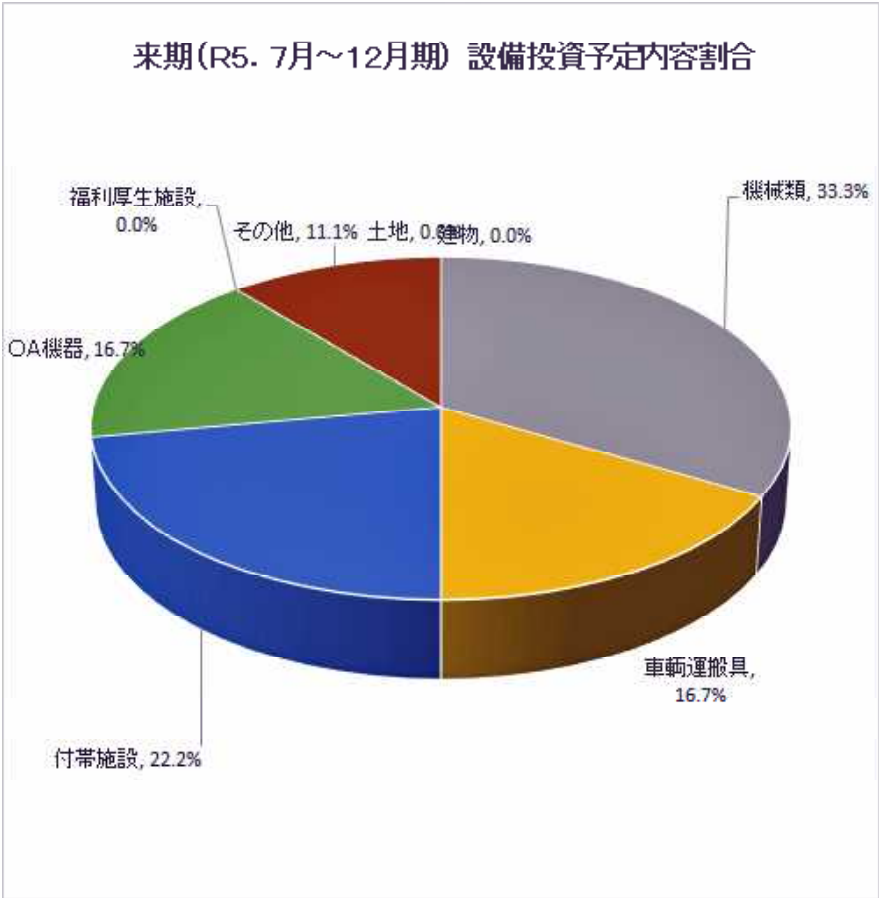
②今期の設備投資内容



③過去 15 回の調査による設備投資実績－内容別割合



④来期の設備投資計画－内容別割合



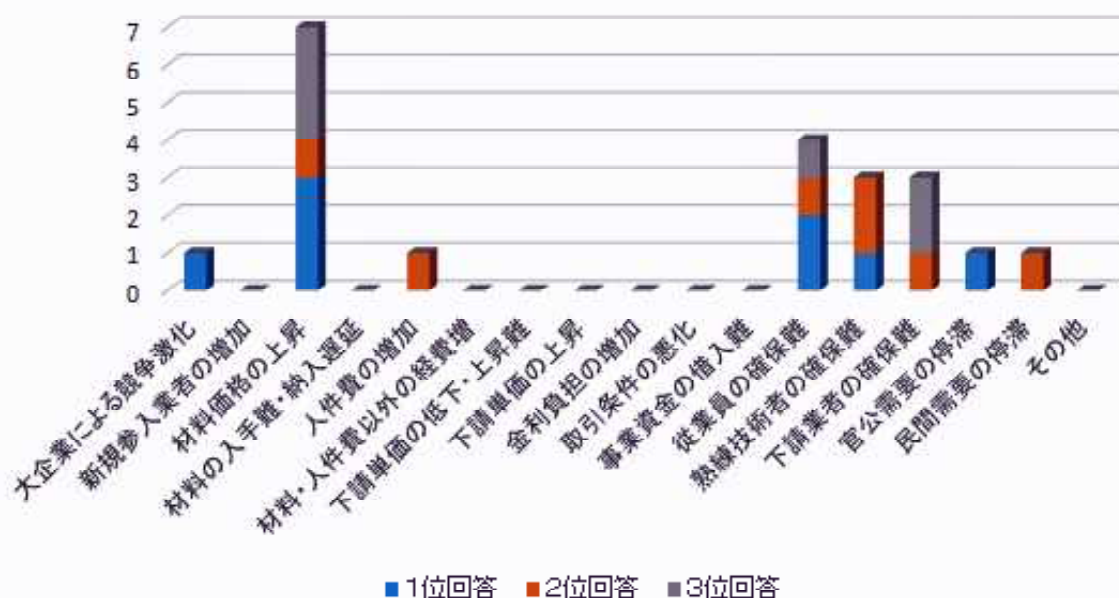
IV 今期の「直面する経営上の問題」

①建設業回答分布

回答選択枝

- | | | |
|----------------|------------|---------------|
| 1大企業の進出による競争激化 | 2新規参入業者の増加 | 3材料価格の上昇 |
| 4材料の入手難・納入遅延 | 5人件費の増加 | 6材料・人件費以外の経費増 |
| 7下請単価の低下・上昇難 | 8下請単価の上昇 | 9金利負担の増加 |
| 10取引条件の悪化 | 11事業資金の借入難 | 12従業員の確保難 |
| 13熟練技術者の確保難 | 14下請業者の確保難 | 15官公需要の停滞 |
| 16民間需要の停滞 | 17その他 | |

【建設業】直面する経営上の問題

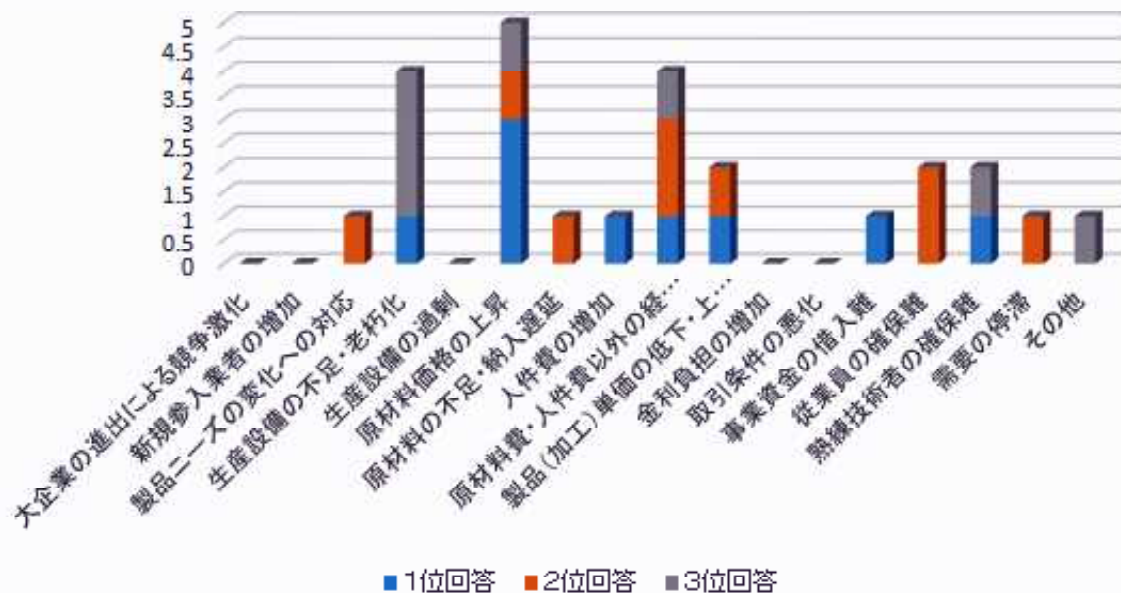


②製造業回答分布

回答選択枝

- | | | |
|-------------------|------------|-------------------|
| 1大企業の進出による競争激化 | 2新規参入業者の増加 | 3製品ニーズの変化への対応 |
| 4生産設備の不足・老朽化 | 5生産設備の過剰 | 6原材料価格の上昇 |
| 7原材料の不足・納入遅延 | 8人件費の増加 | 9原材料費・人件費以外の経費の増加 |
| 10製品（加工）単価の低下・上昇難 | 11金利負担の増加 | 12取引条件の悪化 |
| 13事業資金の借入難 | 14従業員の確保難 | 15熟練技術者の確保難 |
| 16需要の停滞 | 17その他 | |

【製造業】直面する経営上の問題

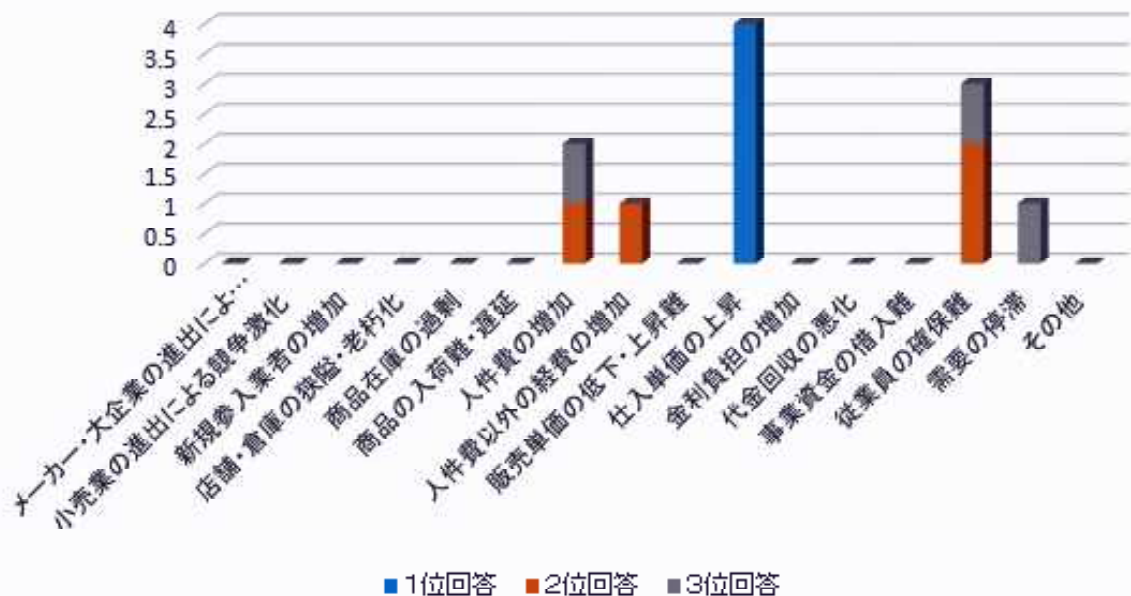


③卸売業回答分布

回答選択枝

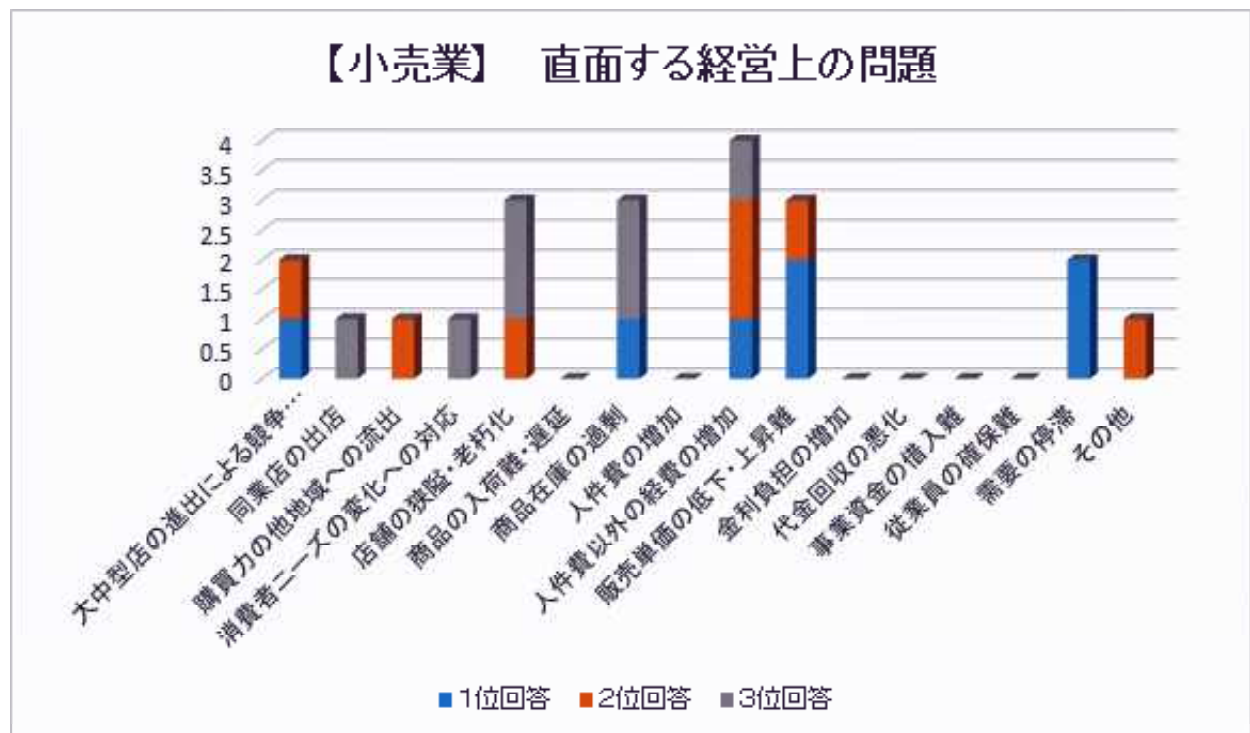
- | | |
|---------------------|----------------|
| 1メーカー・大企業の進出による競争激化 | 2小売業の進出による競争激化 |
| 3新規参入業者の増加 | 4店舗・倉庫の狭隘・老朽化 |
| 5商品在庫の過剰 | 6商品の入荷難・遅延 |
| 7人件費の増加 | 8人件費以外の経費の増加 |
| 9販売単価の低下・上昇難 | 10仕入単価の上昇 |
| 11金利負担の増加 | 12代金回収の悪化 |
| 13事業資金の借入難 | 14従業員の確保難 |
| 15需要の停滞 | 16その他 |

【卸売業】 直面する経営上の問題



④小売業回答分布

回答選択枝		
1大中型店の進出による競争激化	2同業店の出店	3購買力の他地域への流出
4消費者ニーズの変化への対応	5店舗の狭隘・老朽化	6商品の入荷難・遅延
7商品在庫の過剰	8人件費の増加	9人件費以外の経費の増加
10販売単価の低下・上昇難	11金利負担の増加	12代金回収の悪化
13事業資金の借入難	14従業員の確保難	15需要の停滞
16その他		

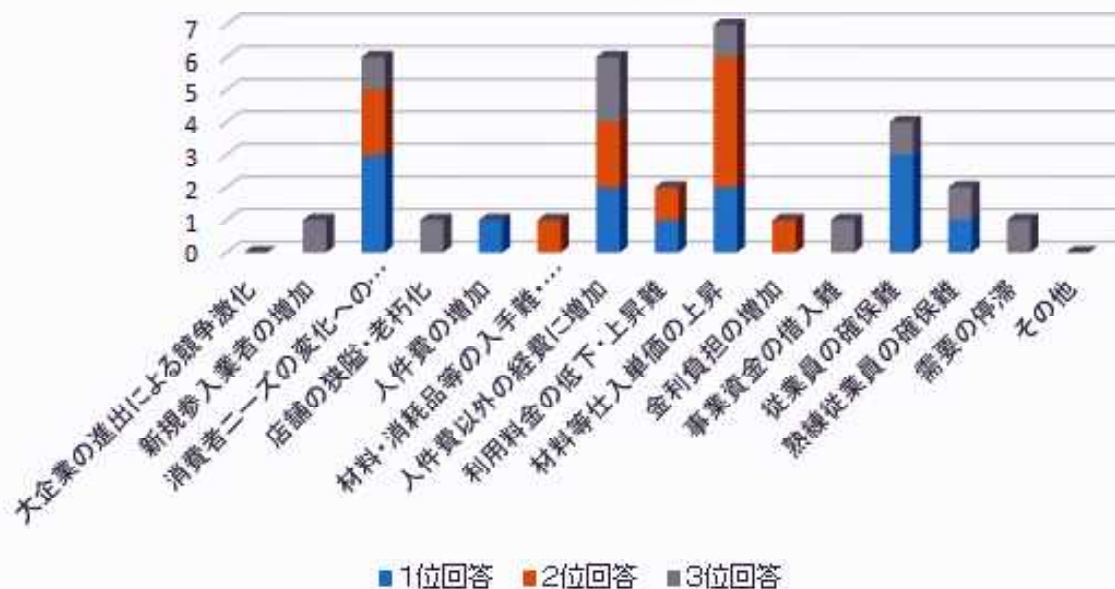


⑤サービス業回答分布

回答選択枝

- | | | |
|----------------|--------------|-----------------|
| 1大企業の進出による競争激化 | 2新規参入業者の増加 | 3消費者ニーズの変化への対応 |
| 4店舗の狭隘・老朽化 | 5人件費の増加 | 6材料・消耗品等の入手難・遅延 |
| 7人件費以外の経費の増加 | 8利用料金の低下・上昇難 | |
| 9材料等仕入単価の上昇 | 10金利負担の増加 | 11事業資金の借入難 |
| 12従業員の確保難 | 14熟練従業員の確保難 | 15需要の停滞 |
| 16その他 | | |

【サービス業】直面する経営上の問題

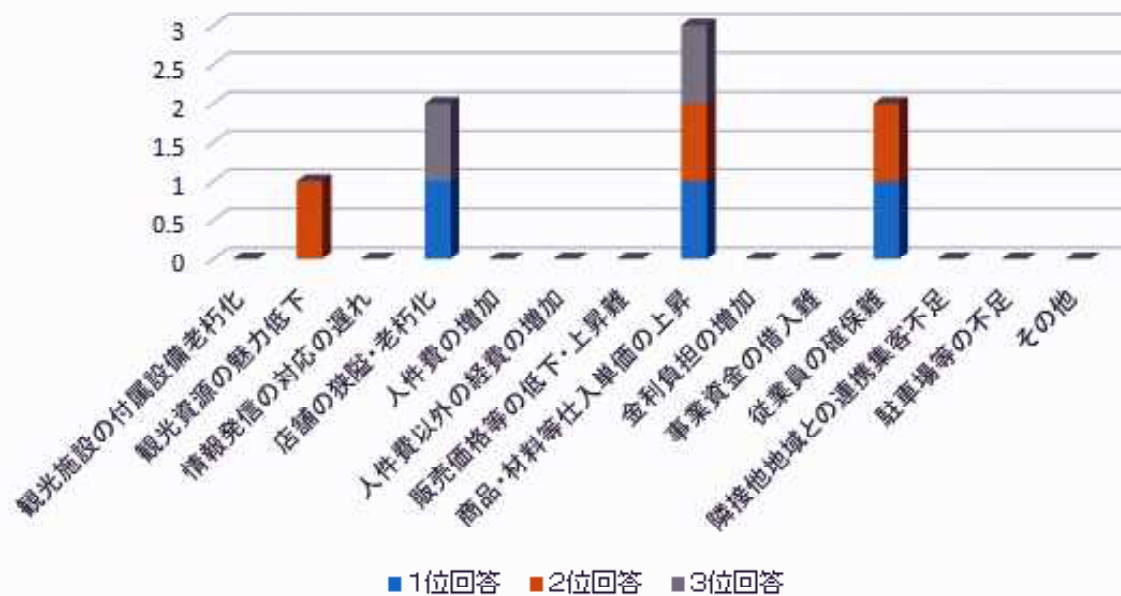


⑥観光関連回答分布

回答選択枝

1観光施設の付属設備老朽化	2観光資源の魅力低下	3情報発信の対応の遅れ
4店舗の狭隘・老朽化	5人件費の増加	6人件費以外の経費の増加
7販売価格等の低下・上昇難	8商品・材料等仕入単価の上昇	
9金利負担の増加	10事業資金の借入難	11従業員の確保難
12隣接他地域との連携集客不足	13駐車場等の不足	14その他

【観光関連】直面する経営上の問題



V 業況(自社)の背景について感じていること (自由回答)

【建設業】

- 1 技術者不足のため、受注が伸びない事。
- 2 先行きが不透明。
- 3 非住宅などの木造建築の引き合いが多い。熟練技術者、下請け業者の確保が今後の大きな課題である。

【製造業】

- 1 見積依頼の増加、新規生産の受注。
- 2 受注製品で軒並み受注数が予定内示の 50 ～ 70 %程度に減ってしまう製品が多い。
- 3 原材料、人件費以外の経費の増加。既存品価格改定が難しい。
- 4 今現在は好調だが、2025 問題を含めて働き手が不足している中、多様な働き方を進めて生産性の向上を図れるのかを危惧している。
- 5 材料費の上昇分を製品価格に転嫁を出来ない。
- 6 いい意味での企業選別が始まっている。

【卸売業】

- 1 燃料代、肥料代、資材代、輸送コスト増による生産意欲の減退等により売上減に繋がっている。
- 2 仕入れ商品の高止まりと従業員の確保。

【小売業】

- 1 電気代、人件費の高騰は企業努力ではコントロール出来ない。
- 2 仕入れ上昇、マージン圧縮、転嫁不足が良くないがお客様も苦しいはずと判断。
- 3 頑張れば何とかなる。
- 4 道路拡張によって駐車スペースが狭くなり、対抗車線に中央分離帯が出来る為に車が入れなくなる
- 5 最近キャッシュレス決済が売上の 30 ～ 50 %をしめていて入金が入金が 10 日後 1 ヶ月後と遅れるので資金繰りが滞る可能性が出てきた。
- 6 いちごを求めるお客様に対し、品不足となる。

【サービス業】

- 1 まだまだ先行き不安材料が多く、採算がとれるかどうか見当がつきにくい状況。
- 2 人材不足と高齢化が問題。
- 3 コロナの影響が尾を引き、中古車の価格もまだいづらか高騰で購入出来ないことがある。
- 4 新型車ハイブリットから EV 車の流れ、エアによる時代の変化への対応。車検制度、OBD 検査など生き残れるか心配。
- 5 コロナ以前に戻るのは大変。努力が必要。
- 6 受注状況に関して大きな変化はないと考えている。
- 7 時代の変化への対応が必要。

【観光関連】

- 1 コロナの影響が薄れてきて来客数が増えた気がするが、材料等の仕入れ単価の上昇や人件費の増加で資金繰りに苦労している

VI 埼玉県の経済動向（彩の国経済の動きから抜粋）

埼玉県企画財政部計画調整課

令和5年7月31日

1 本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞

総合判断		前月からの判断推移
県経済は、緩やかに持ち直している。		
生産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
■ 5月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は78.0(前月比▲1.5%、前年同月比▲3.1%)。同出荷指数は80.8(前月比+1.9%、前年同月比▲2.6%)。同在庫指数は90.9(前月比▲1.2%、前年同月比+10.4%)。 ■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(2か月連続で個別判断据え置き)。		
雇用	緩やかに持ち直している	前月からの判断推移
■ 5月の有効求人倍率(季節調整済値、新学卒者を除くパートタイム労働者含む)は1.08倍(前月比+0.03ポイント、前年同月比+0.06ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.19倍。 ■ 5月の完全失業率(南関東)は2.8%(前月比(原数値)±0.0ポイント、前年同月比▲0.1ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、緩やかに持ち直している(11か月連続で個別判断据え置き)。		
消費者物価	上昇している	前月からの判断推移
■ 5月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で104.4となり、前月比±0.0%、前年同月比は+2.9%となった。 ■ 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「教養娯楽」、「食料」などは上昇した。なお、「光熱・水道」などは下落した。前年同月から2.9%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」は下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は103.7となり、前月比+0.2%、前年同月比は+3.5%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(13か月連続で個別判断据え置き)。		
消費	持ち直している	前月からの判断推移
■ 5月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は295千円(前年同月比▲1.3%)となり、12か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 5月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,154億円(前年同月比+4.3%)となり、12か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 5月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は570億円(前年同月比+4.3%)となり、19か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 5月の家電大型専門店販売額(県内全店)は174億円(前年同月比▲5.2%)となり、7か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 5月のドラッグストア販売額(県内全店)は408億円(前年同月比+8.4%)となり、12か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 5月のホームセンター販売額(県内全店)は194億円(前年同月比+2.0%)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 6月の新車登録・届出台数は17.2千台(前年同月比+17.3%)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 県内の消費状況は、持ち直している(8か月連続で個別判断据え置き)。		
住宅投資	やや弱含みがみられる	前月からの判断推移
■ 5月の新設住宅着工戸数は4,172戸(前年同月比▲8.5%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 持家が1,072戸(同▲13.8%)、貸家が1,451戸(同+21.5%)、分譲が1,620戸(同▲22.5%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、やや弱含みがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。		
企業倒産	低水準で推移している	前月からの判断推移
■ 6月の企業倒産件数は25件(前年同月比+3件)となった。 ■ 負債総額は26.43億円(前年同月比▲1兆1,334億円)、負債10億円以上の大型倒産はなかった。 ■ 産業別では製造業が7件と最多。建設業は6件。コロナ倒産は製造業3件、卸売業1件、小売業1件、運輸業1件の合計6件。 ■ 県内の企業倒産状況は、低水準で推移している(10か月連続で個別判断据え置き)。		
景況判断	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和5年4～6月の「経営者の景況感DI」は▲39.0となり、前期(▲47.1)から8.1ポイント増加した(2期ぶりの改善)。 ■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和5年1～3月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しの動きがみられる(7か月連続で個別判断据え置き)。		
設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和5年4～6月に設備投資を実施した企業は19.8%で、前期(20.8%)から1.0ポイント減少した(5期ぶりの減少)。前年同期比では0.3ポイント増加。 ■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和5年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比45.1%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。		
景気指数	下方への局面変化を示している	前月からの判断推移
■ 5月の景気動向指数(CI一致指数)は、79.0(前月比▲0.3ポイント)となり、2か月ぶりの下落となった。 ■ 先行指数は、118.8(前月比▲0.3ポイント)となり、2か月連続の下落となった。 ■ 遅行指数は、83.4(前月比+0.4ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下方への局面変化を示している(5か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和5年5月分概数)		

2 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。

前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

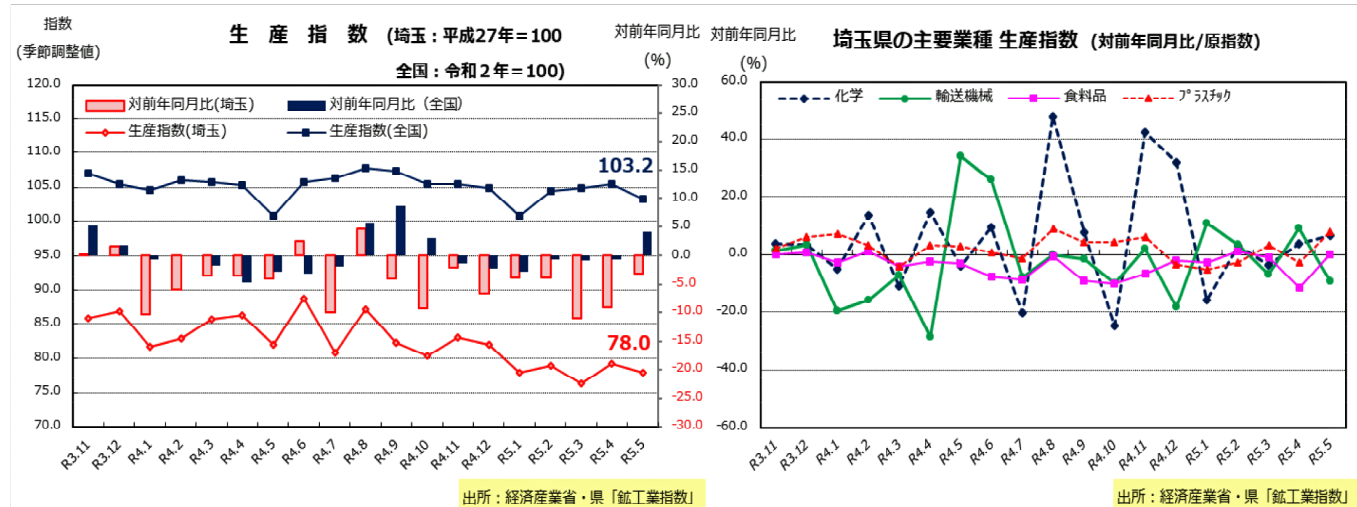
(1) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞

＜個別判断＞一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移→）

＜生産指数＞

■ 5月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **78.0** (前月比 **▲1.5 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲3.1 %**となり、9か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、食料品工業、プラスチック製品工業、電気機械工業、繊維工業など23業種中7業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業、業務用機械工業、汎用機械工業など16業種が低下した。



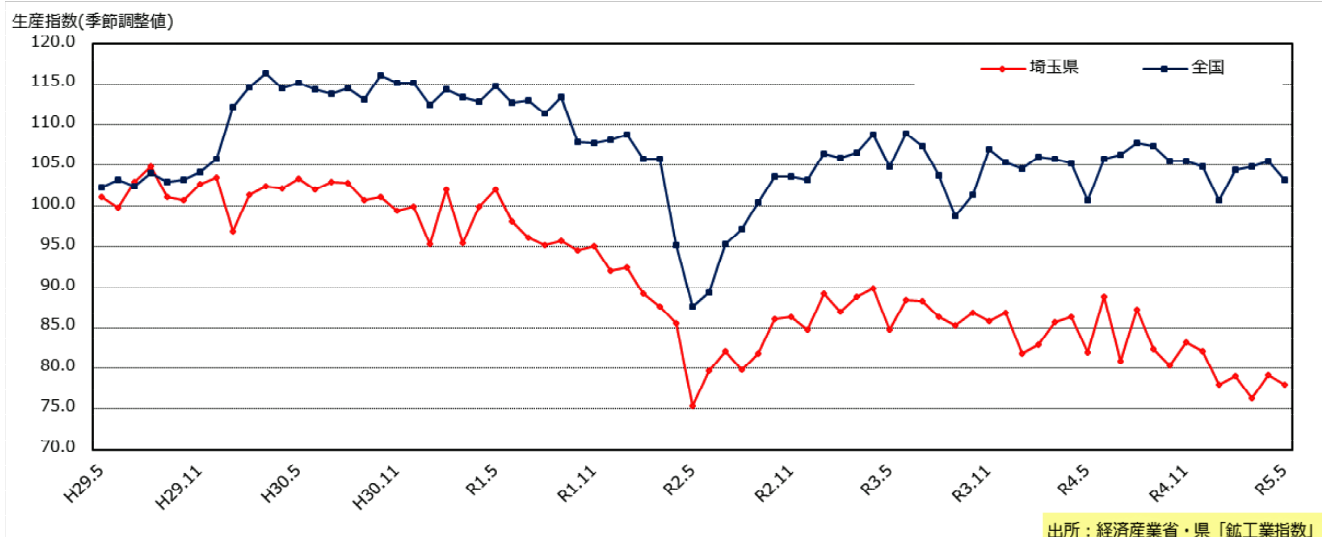
＜参考＞業種別生産ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。

- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
- ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
- ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

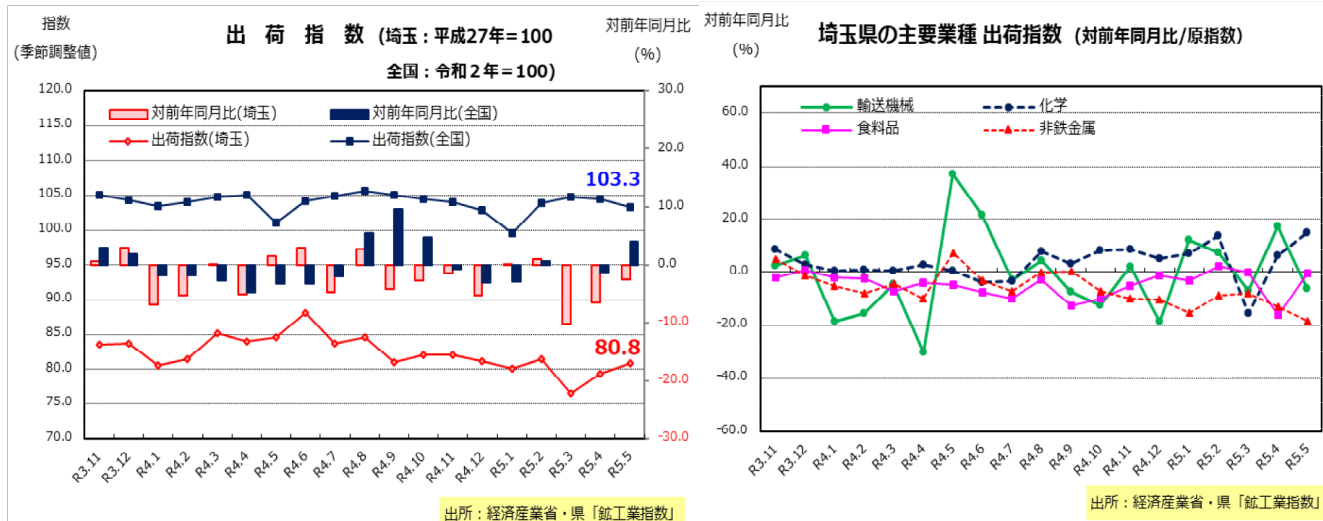
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

＜参考＞生産指数（季節調整済値）の中長期推移（埼玉: 平成27年=100、全国: 令和2年=100）



<出荷指数>

■ 5月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **80.8** (前月比 **+1.9 %※**)となり、2か月連続の上昇となった。
前年同月比では **▲2.6 %**となり、3か月連続で前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、食料品工業、情報通信機械工業、鉄鋼業、電気機械工業など23業種中12業種が上昇し、
輸送機械工業、生産用機械工業、業務用機械工業、化学工業など10業種が低下した(横ばい1業種)。



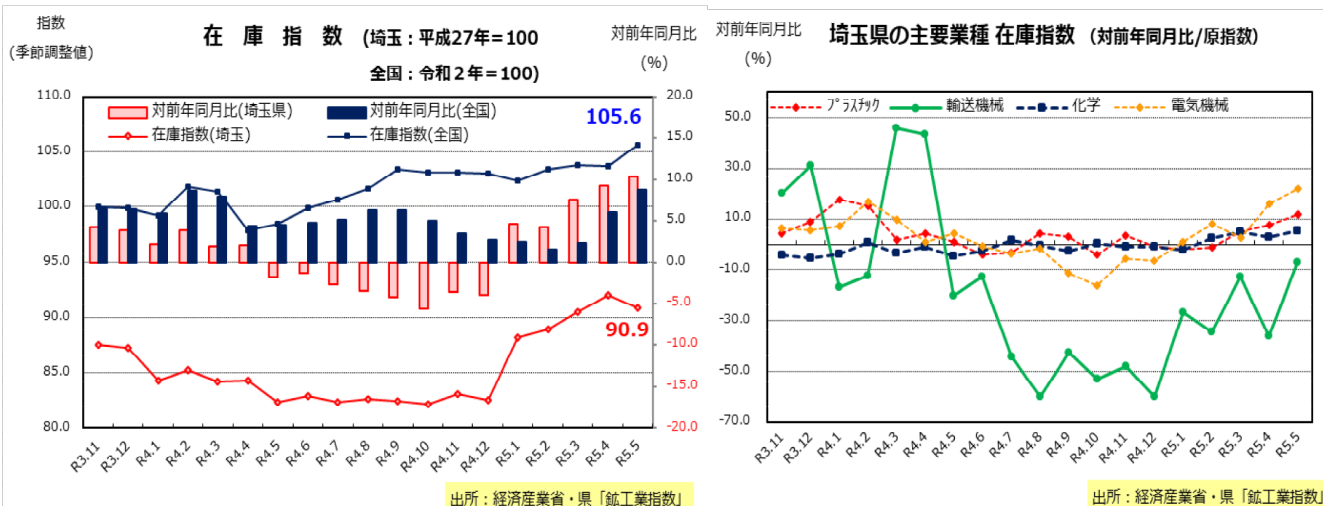
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の出荷工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■ 5月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **90.9** (前月比 **▲1.2 %※**)となり、5か月ぶりの低下となった。
前年同月比では **+10.4 %**となり、5か月連続の上昇となった。
※業種別でみると、電気機械工業、プラスチック製品工業、鉄鋼業、汎用機械工業など20業種中10業種が上昇し、
パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業、輸送機械工業、生産用機械工業など10業種が低下した。



景況感

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

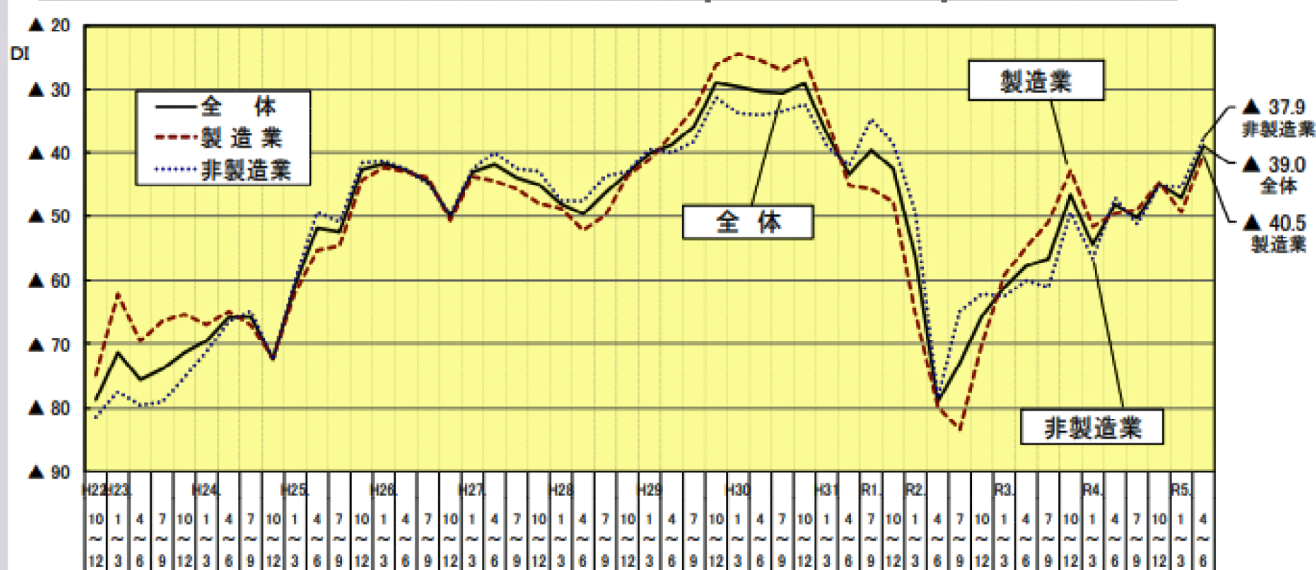
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和5年4～6月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は44.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲39.0となった。

前期（▲47.1）から8.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

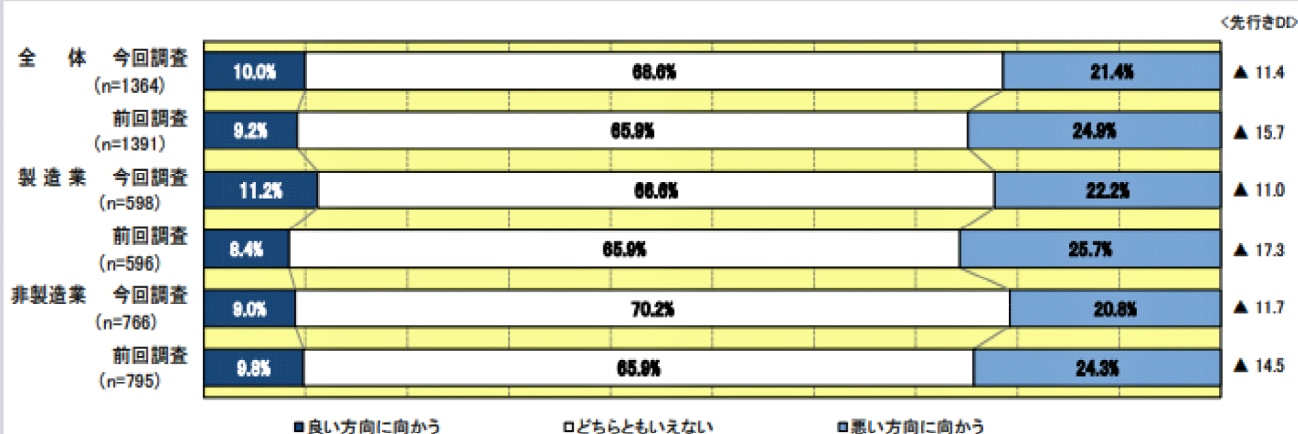
業種別にみると、製造業（▲40.5）、非製造業（▲37.9）ともに2期ぶりに改善した。

	当期DI (R5. 4-6)	前期比 (R5. 1-3)	前年同期比 (R4. 4-6)	来期見通しDI (R5. 7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R5. 4-6の見通し)
全 体	▲39.0	+8.1	+9.1	▲11.4	+4.2
製 造 業	▲40.5	+8.9	+9.1	▲11.0	+6.2
非製造業	▲37.9	+7.5	+9.2	▲11.7	+2.7



■来期（令和5年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は10.0%（前回調査(R5.1-3月)比+0.8ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.4%（前回調査比▲3.5ポイント）だった。先行きDIは▲11.4（前回調査比+4.2ポイント）と、2期連続改善した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

